

# D-1 母体の健康管理についての実態調査—妊娠中毒症についての認識—

中村家政大児童 山下歌子

目的 健康な児の出生は母胎内環境の適不適が重要要因である。昭和41年厚生省発表では、わが国妊産婦死亡率は先進諸外国と比較すると著しく高率で、死因の1位が妊娠中毒症であることや、乳児死因の1位が先天性弱質であることはわが国母子保健対策のおくれを暴露したといえる。演者はわが国妊産婦死亡率を減少させるため、母体の健康管理が重要であると考之、これらに関する人々の認識について実態を把握する必要があると考之一連の実態調査を試みた。本報は妊娠中毒症の理解を深め、これを防止することを目的とする。

方法 既婚女性(福岡市A, B地区婦人会員各200名)、未婚女性(福岡市C短大英文科学生150名, D会社員200名)を対象にアンケート法を用い自己記入を依頼した。調査時期は1970年6月18日~7月10日、回収率77.7%、調査結果は $\chi^2$ 検定した。

結果 ①妊娠中毒症の理解度が低かったのは未婚者であり、既婚者では義務教育卒と若年齢階層であった。②妊娠中毒症の3大症状を理解したものは全体で74%であった。③妊娠中毒症には食餌制限があることを理解したものは既婚者が多く44%であった。全体での理解者は27%であり、これらのうち制限食餌内容を理解したものは98%であった。④妊娠中規定通り定期検診を受けたものは85%であった。⑤日本では先進諸外国と比べて妊産婦死亡率が高いことを知っていたものは既婚者に多く(55%)、既婚者のうちでも31~40才のものに多く(63%)、未婚者では旧制女学校・高等学校卒のものに多かった(56%)。